

令和 6 年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 7 年 8 月
石 巻 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に記載のない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数値を記載している。

本市の普通会計は、令和5年度から一般会計のみとなっている。

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ① 歳入総額は84,507百万円で、前年度に比べて3,635百万円、4.1%減少した。
- ② 歳出総額は82,287百万円で、前年度に比べて3,480百万円、4.1%減少した。
- ③ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,935百万円の黒字であり、前年度の実質収支との差額である単年度収支は229百万円の黒字となった。黒字の要因は前年度よりも歳入歳出差引額が増加したことによるものである。一方、単年度収支に財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、2,269百万円の赤字となった。

(2) 市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

① 市債現在高

市債現在高は67,995百万円で、前年度に比べて2,950百万円、4.2%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は46,508百万円で、前年度に比べて775百万円、1.6%減少した。

＜減少の主な要因＞

臨時財政対策債の発行額145百万円に対する元金償還額2,293百万円など。

② 積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は37,850百万円で、前年度に比べて2,151百万円、6.0%増加した。

＜増加の主な要因＞

災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金、東日本大震災特別家賃低減事業費補助金の市営住宅管理運営基金への積立など。

(3) 各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

① 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.53で、前年度と同数値である。

② 経常収支比率

経常収支比率は99.8%で、前年度と比べ1.1ポイント改善した。

また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 100.2%で、前年度に比べ 1.5 ポイント改善した。

＜改善の主な要因＞

物件費、補助費、公債費の減など。

③ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は 6.2%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下した。

＜改善の主な要因＞

下水道事業会計に係る繰出（地方債償還分）の減少など。

(4) 他の類似団体との比較（令和 6 年度ベース）

① 自主財源比率（4 頁【図 2】）

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は 39.7%で、類似団体平均 50.2%を 10.5 ポイント下回った。

② 投資的経費比率（5 頁【図 4】）

投資的経費比率は 10.2%で、類似団体平均 15.1%を 4.9 ポイント下回った。

③ 実質公債費比率（6 頁【図 6】）

実質公債費比率は 6.2%で、類似団体平均 6.0%を 0.2 ポイント上回った。

④ 市民一人当たりの市債現在高（6 頁【図 6】）

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は 51.7 万円で、類似団体平均 37.4 万円を 14.3 万円上回った。

⑤ 基金現在高（7 頁【図 8】）

基金現在高は 37,850 百万円で、類似団体平均 17,973 百万円を 19,877 百万円上回った。

⑥ 経常収支比率（8 頁【図 10】）

経常収支比率は 99.8%で、類似団体平均 93.7%を 6.1 ポイント上回った。

【表１】決算概要の推移

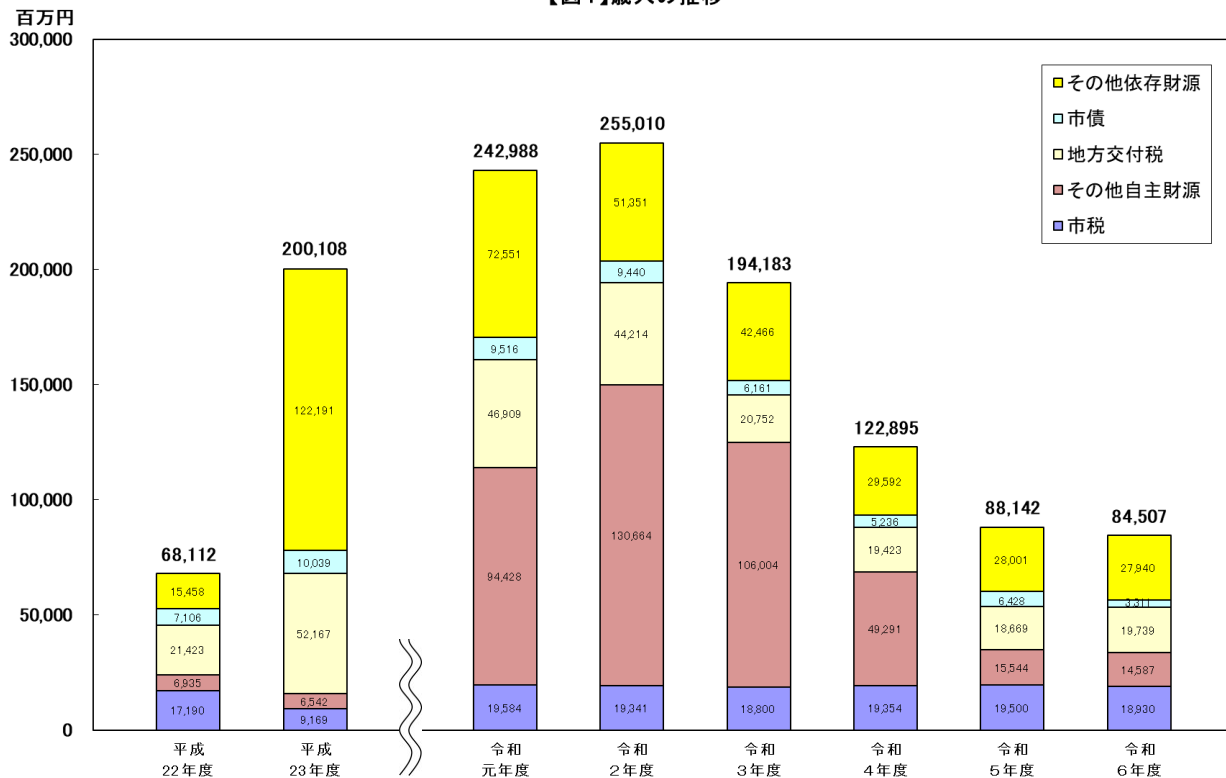
(単位：百万円、％)

項目	平成22年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度 (速報値)	増減率			
								平成22年度比	令和３年度比	令和４年度比	令和５年度比
歳入決算額	68,112	242,988	255,010	194,183	122,895	88,142	84,507	24.1	△ 56.5	△ 31.2	△ 4.1
市税	17,190	19,584	19,341	18,800	19,354	19,500	18,930	10.1	0.7	△ 2.2	△ 2.9
（ ）は構成比	(25.2)	(8.1)	(7.6)	(9.7)	(15.7)	(23.1)	(22.4)				
地方交付税	21,423	46,909	44,214	20,752	19,423	18,669	19,739	△ 7.9	△ 4.9	1.6	5.7
（ ）は構成比	(31.5)	(19.3)	(17.3)	(10.7)	(15.8)	(22.1)	(23.4)				
市債	7,106	9,516	9,440	6,161	5,236	6,428	3,311	△ 53.4	△ 46.3	△ 36.8	△ 48.5
（ ）は構成比	(10.4)	(3.9)	(3.7)	(3.2)	(4.3)	(7.6)	(3.9)				
歳出決算額	66,667	211,186	179,360	156,977	119,002	85,767	82,287	23.4	△ 47.6	△ 30.9	△ 4.1
人件費	12,016	11,596	12,381	11,609	11,390	11,256	11,917	△ 0.8	2.7	4.6	5.9
（ ）は構成比	(18.0)	(5.5)	(6.9)	(7.4)	(9.5)	(13.7)	(14.5)				
扶助費	10,040	12,325	12,457	15,575	13,779	15,150	15,752	56.9	1.1	14.3	4.0
（ ）は構成比	(15.1)	(5.8)	(6.9)	(9.9)	(11.6)	(18.4)	(19.1)				
公債費	9,132	7,005	5,738	20,935	6,137	6,744	6,469	△ 29.2	△ 69.1	5.4	△ 4.1
（ ）は構成比	(13.7)	(3.3)	(3.2)	(13.3)	(5.2)	(8.2)	(7.9)				
投資的経費	7,671	63,442	65,782	37,602	15,871	11,690	8,353	8.9	△ 77.8	△ 47.4	△ 28.5
（ ）は構成比	(11.5)	(30.0)	(36.6)	(24.0)	(13.3)	(14.2)	(10.2)				
歳入歳出差引	1,445	31,802	75,650	37,206	3,893	2,375	2,220				
翌年度への繰越財源	290	27,573	69,904	32,174	915	668	285				
実質収支	1,155	4,229	5,746	5,032	2,978	1,707	1,935				
単年度収支	382	△ 3,698	1,517	△ 714	△ 2,054	△ 1,271	229				
基金積立金	1,259	1	2	1	1	1	2				
繰上償還額	611	0	0	14,926	0	42	0				
基金取崩し額	650	0	7,800	3,200	2,600	2,000	2,500				
実質単年度収支（※）	1,602	△ 3,697	△ 6,281	11,013	△ 4,654	△ 3,229	△ 2,269				
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.50	0.54	0.54	0.54	0.54	0.53				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	92.2	102.2	99.8	97.5	101.1	100.9				
	実質公債費比率	14.9	9.3	9.1	9.5	9.3	8.2				
	将来負担比率	104.8	0.0	0.8	37.8	25.7	14.7				
	市債現在高	68,478	80,133	84,222	71,655	71,017	70,945	△ 0.7	△ 5.1	△ 4.3	△ 4.2
	基金現在高	9,670	129,509	46,101	32,333	34,297	35,699	291.4	17.1	10.4	6.0

※端数処理の関係上、実質単年度収支と【単年度収支＋基金積立金＋繰上償還額－基金取崩し額】が一致しない場合がある。

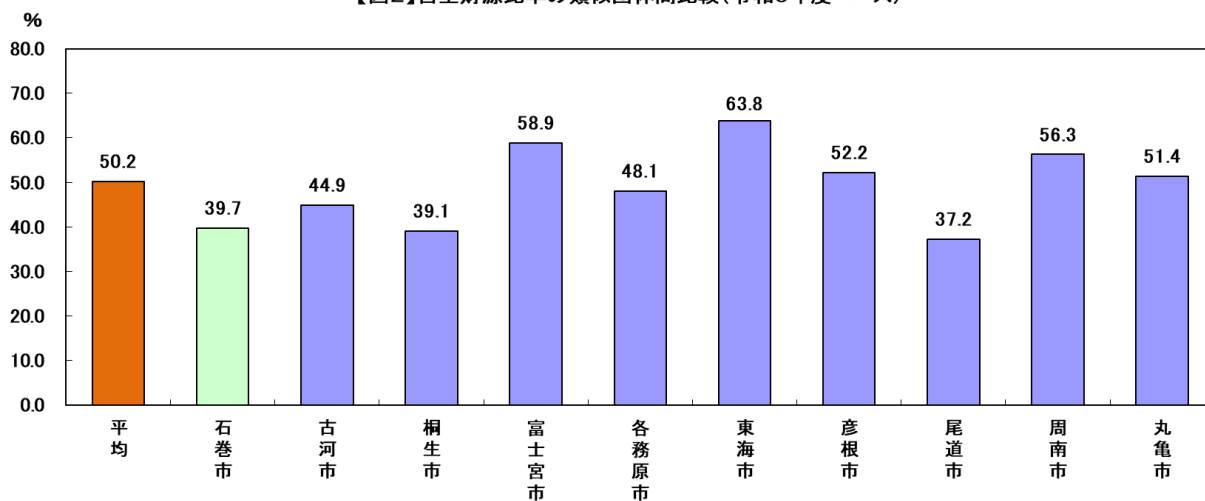
2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



- ① 市税は 18,930 百万円で、前年度に比べて 570 百万円、2.9%の減となった。
- ② 地方交付税は 19,739 百万円で、前年度に比べて 1,070 百万円、5.7%の増となった。
 - ・ 普通交付税 16,398 百万円（69 百万円、0.4%増）
 - ・ 特別交付税 1,930 百万円（35 百万円、1.8%増）
 - ・ 震災復興特別交付税 1,411 百万円（966 百万円、217.1%増）
- ③ 市債発行額は 3,311 百万円で、前年度に比べて 3,117 百万円、48.5%の減となった。
- ④ その他依存財源のうち国庫支出金は 17,344 百万円で、前年度に比べて 1,249 百万円、6.7%の減となった。
- ⑤ 自主財源比率は 39.7%で、前年度に比べて 0.1 ポイント減少した。

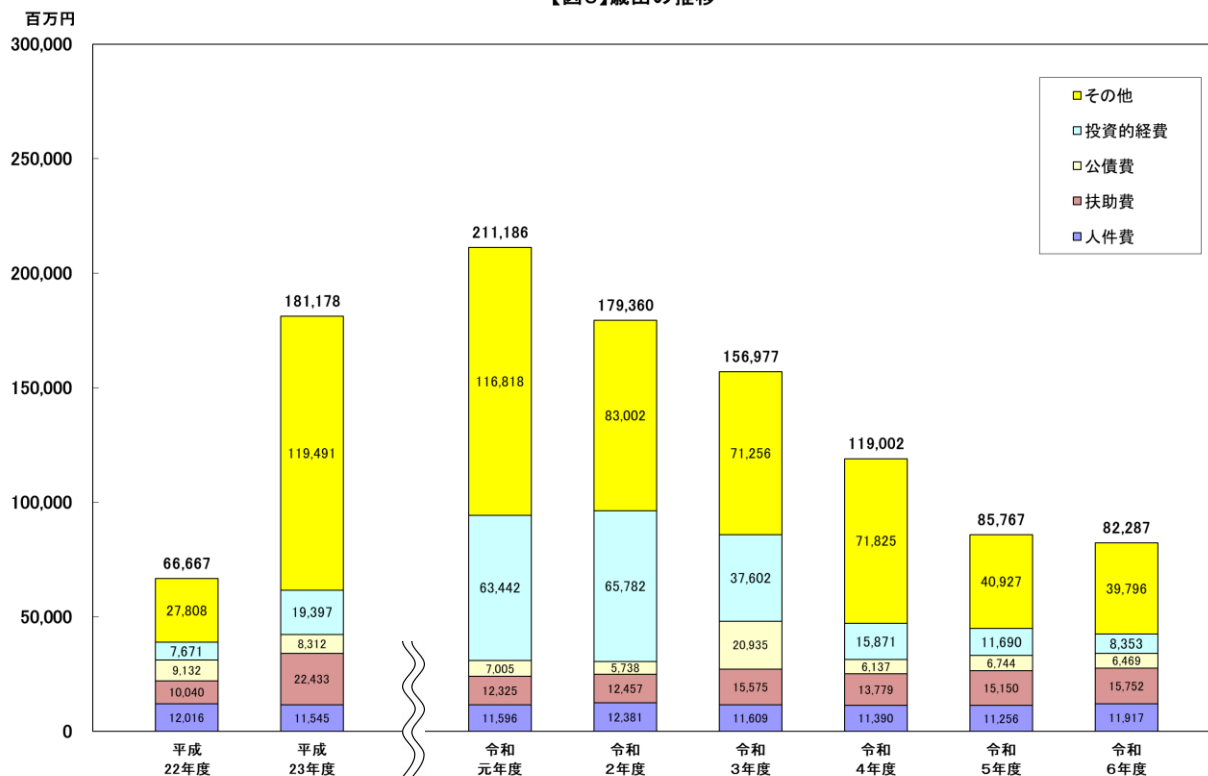
【図2】自主財源比率の類似団体間比較(令和6年度ベース)



※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いとされている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



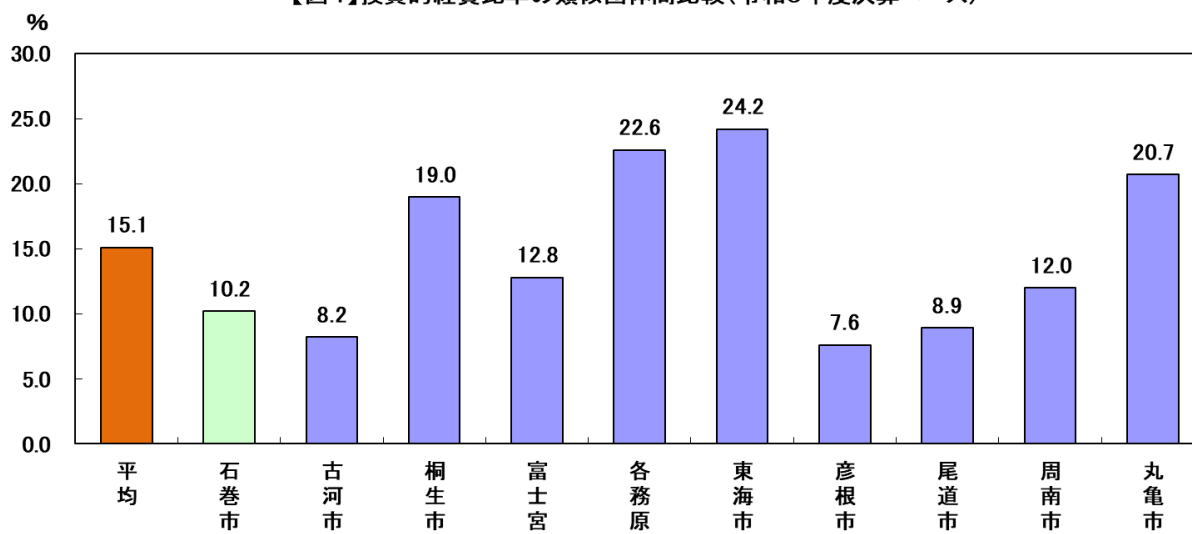
① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は 34,138 百万円で、前年度に比べて全体で 988 百万円、3.0%の増となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は 41.5%で、前年度に比べて 2.8 ポイント増加した。

② 投資的経費は 8,353 百万円、前年度に比べて 3,337 百万円、28.5%の減となった。

また、投資的経費の歳出総額構成比は 10.2%で、前年度に比べて 3.4 ポイント減少した。

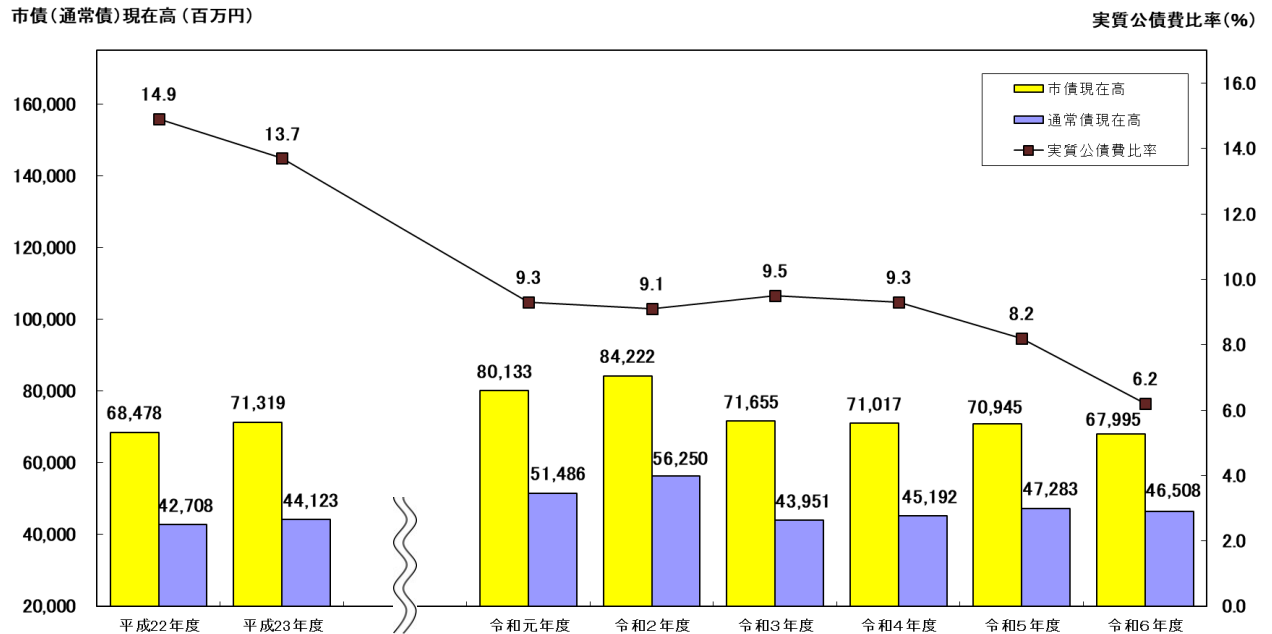
【図4】投資的経費比率の類似団体間比較(令和6年度決算ベース)



※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況

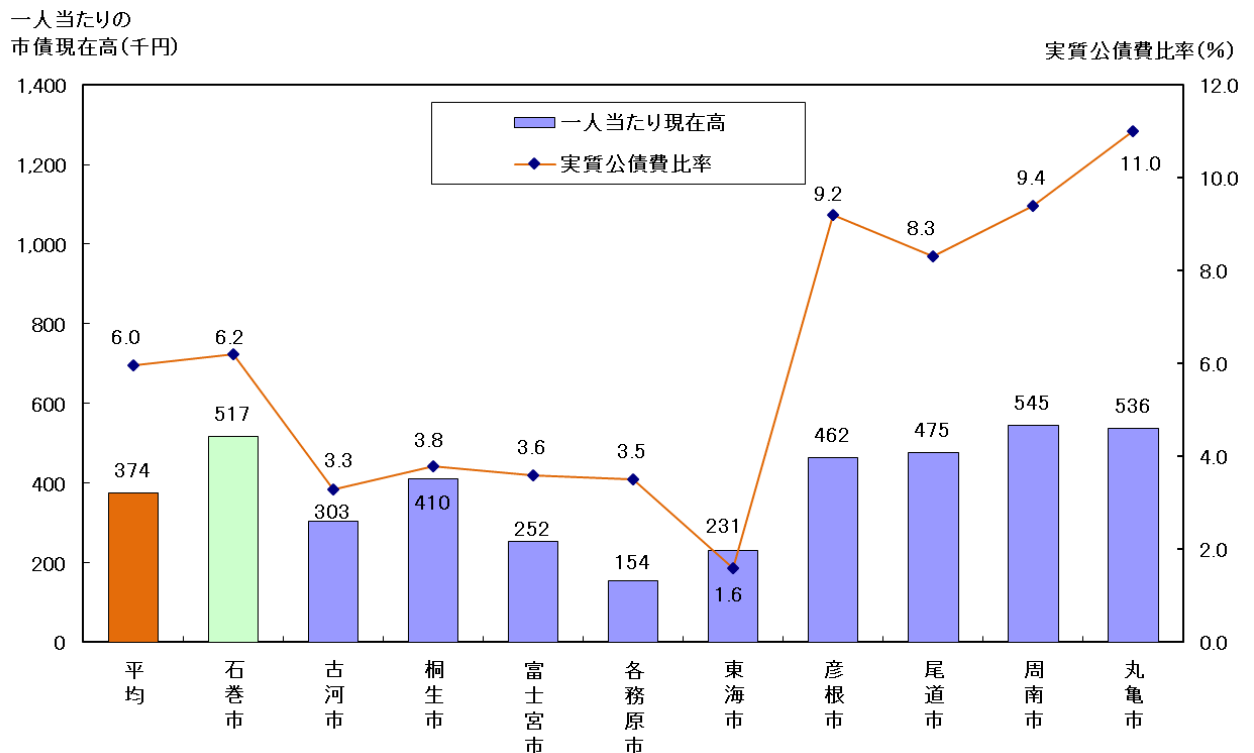
【図5】市債（通常債）現在高、実質公債費比率の推移



令和6年度末における市債残高 67,995 百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 46,508 百万円で、前年度に比べて 775 百万円、1.6%の減となった。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）である。

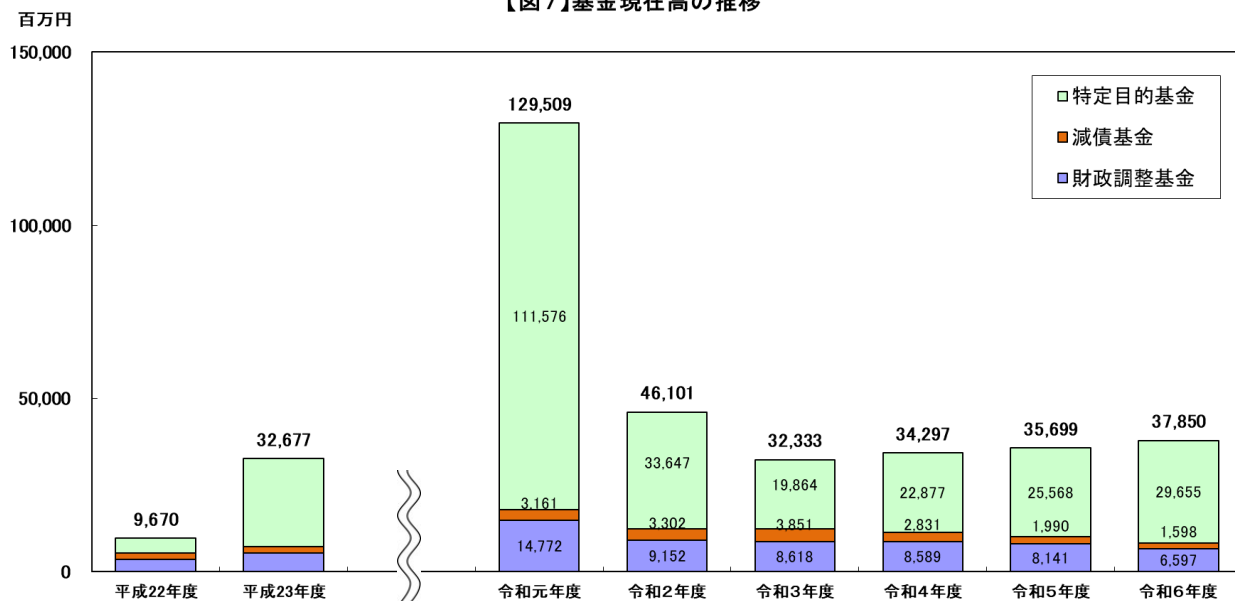
【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の類似団体間比較
（令和6年度決算ベース）



※類似団体平均は単純平均

5 基金現在高の状況

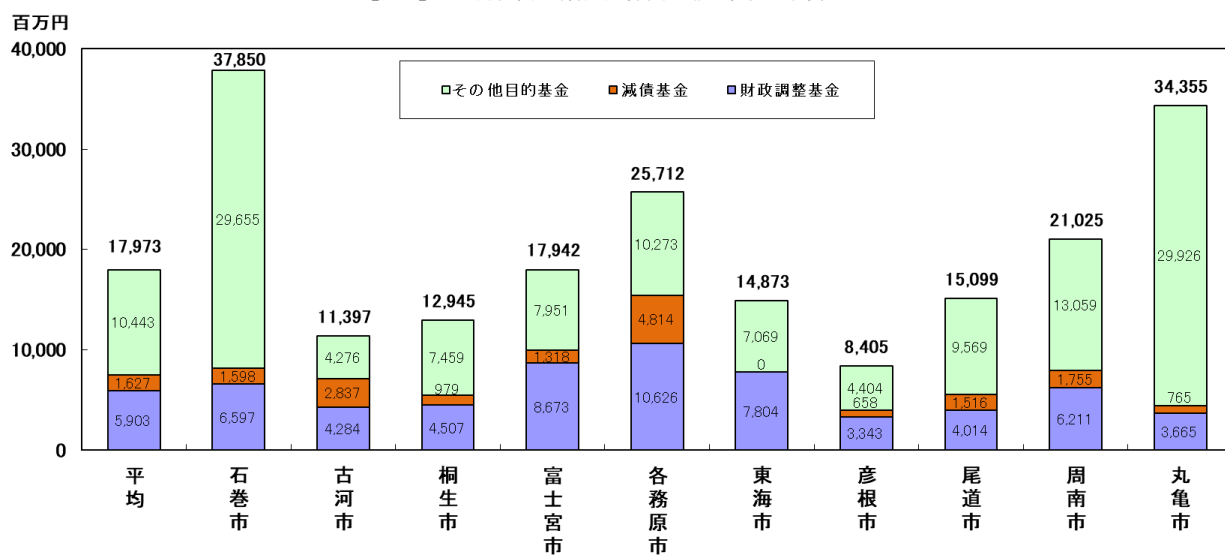
【図7】基金現在高の推移



- ① 令和6年度末における基金残高 37,850 百万円のうち、財政調整基金の残高は 6,597 百万円で前年度に比べて 1,544 百万円、19.0%の減、減債基金の残高は 1,598 百万円で前年度に比べて 392 百万円、19.7%の減、その他特定目的基金の残高は 29,655 百万円で前年度に比べて 4,087 百万円、16.0%の増となった。
- ② 市民一人当たりの基金残高は 28 万 8 千円で、前年度に比べて 2 万 1 千円の増となった。

(※年度末現在の基金残高を住民基本台帳登録人口で除したもの)

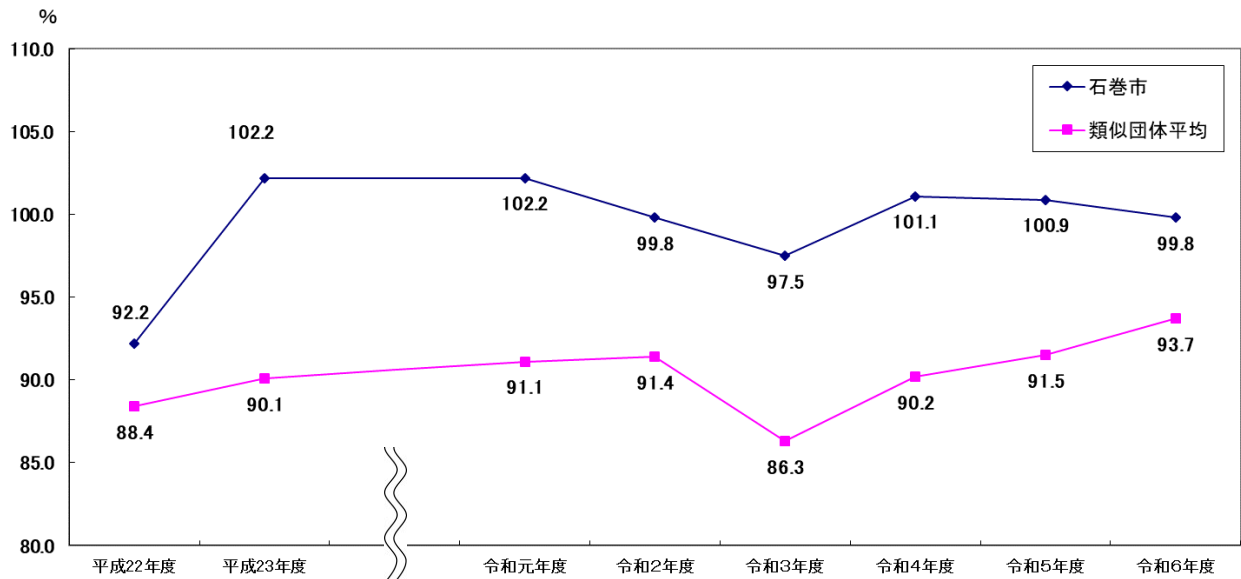
【図8】基金現在高の類似団体間比較(令和6年度ベース)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の単純平均

- ① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の類似団体間比較(令和6年度ベース)

